

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県安曇野市

3 地域再生計画の区域

長野県安曇野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2010 年の 96,479 人をピークとして減少しており、2020 年には 94,222 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、総人口は、2045 年には 76,474 人となる見込みである。

年齢 3 区分別人口をみると、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少している。2010 年から 2020 年にかけて、年少人口は 13,430 人から 11,364 人、生産年齢人口は 57,976 人から 52,221 人へ減少している。一方、高齢人口は、同期間で 25,003 人から 29,932 人へ増加し、2020 年の高齢化率は 31.8%となっており、少子高齢化が進んでいることが分かる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、その後も上昇を続け、2045 年には 10%以上上昇し、43.2%となると予測されている。

自然動態をみると、1974 年をピークに減少傾向にあり、2001 年に自然減に転じて以降、減少幅は拡大を続けている（2020 年 508 人の自然減）。なお、合計特殊出生率は、近年上昇しつつあるものの、2013 年～2017 年では長野県の 1.57 を下回る 1.52 であり、県内 19 市中 15 番目と低位で推移している。

社会動態は、1971 年以降、2009 年及び 2014 年を除いて社会増で推移しているものの、最近 10 年は 500 人以下にとどまっており、1970 年代後半から 2000 年代前半と比べると低い水準である（2020 年 130 人の社会増）。なお、2015 年から 2020 年の間の年齢別人口移動の推移をみると、15 歳から 24 歳の年齢階級で 1,393 人の転出超過となっている一方で、25 歳から 44 歳の年齢階級は 748 人の転入超過となっ

ている。

こうした人口減少が地域に与える影響としては、人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させ、負のスパイラルに陥るという可能性が指摘されている。具体的な懸念として、社会保障費の増加、事業承継問題、福祉・医療の担い手不足、インフラの維持レベルの低下等様々な影響が想定される。

また、前述した本市の人口動態からは、高校卒業後の進学や就職を契機とした大幅な転出超過、20代後半から40代前半の若い世代の大幅な転入超過、自然動態の継続的なマイナスでの推移といった傾向がみられる。また、各種対策を講じたとしても、人口減少に歯止めがかかるまでは、相当長い期間を要することも考慮する必要がある。

これらの本市を取り巻く状況を踏まえ、課題を直視した上で、人口減少を和らげつつ、人口減少に適応した地域づくりをしていくため、次の事項を本計画の基本目標に掲げ、各種施策の展開を図る。

(基本目標)

- ・基本目標1 . いきいきと健康に暮らせるまち
- ・基本目標2 . 魅力ある産業を維持・創造するまち
- ・基本目標3 . 安全で安心して暮らせるまち
- ・基本目標4 . 自然と暮らしやすさが調和するまち
- ・基本目標5 . 学び合い 人と文化を育むまち
- ・基本目標6 . みんなでともにつくるまち

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市民意識調査「出産・子育てがしやすい地域である」と思う市民の割合	38.5%	40.0%	基本目標1
	6年生まで受け入れる放課	2箇所	9箇所	

	後児童クラブ数			
	待機児童数	0人	0人	
イ	認定農業者数	295人	270人	基本目標 2
	新規就農者数	11人	10人	
	農業産出額	107.4億円	108.0億円	
	さとぷろ。サポーター数	309人	550人	
	林業従事者数	47人	52人	
	生産年齢人口に占める従業者の割合	21.5%	23.1%	
	企業誘致数	4社	10社	
	移住者就労マッチング等支援件数	1件	32件	
	市の事業を通じたテレワーク実施者数	89人	115人	
	新規起業者数	4人	23人	
	観光消費額	72億円	120億円	
	50歳未満の再来訪率	73%	77%	
	外国人延宿泊者数	1,050人	20,000人	
	アウトドア・スポーツの拠点整備箇所数	0箇所	1箇所	
ウ	地区防災訓練の実施率	38%	75%	基本目標 3
エ	市民意識調査「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」	78.6%	76.0%	基本目標 4
	移住支援による移住者数	42人	475人	
	居住区域内の新築件数割合	39%	40%	
オ	市民意識調査 「小中学校と地域・家庭の連携が図れている」と思う市民の割合	28.5%	36.2%	基本目標 5

	市民意識調査 「スポーツを楽しめる環境 が整っている」と思う市民の 割合	36.2%	40.0%	
カ	区への加入世帯数	28,635世帯	28,725世帯	基本目標 6
	市民活動サポートセンター 登録団体数	184団体	220団体	
	農家民宿受入数	0人	1,300人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野推進事業

ア いきいきと健康に暮らせるまちを推進する事業

イ 魅力ある産業を維持・創造するまちを推進する事業

ウ 安全で安心して暮らせるまちを推進する事業

エ 自然と暮らしやすさが調和するまちを推進する事業

オ 学び合い 人と文化を育むまちを推進する事業

カ みんなでともにつくるまちを推進する事業

② 事業の内容

ア いきいきと健康に暮らせるまちを推進する事業

誰もが生涯にわたって健康で心豊かに暮らせるよう、保健、医療、福祉
が連携を図り、市民の健康を支える事業

安心して妊娠し、出産できる環境をつくるとともに、すべての子どもが
健やかに成長できるまちをつくる事業

【具体的な取組み】

- ・健康づくりの推進
- ・保健衛生の充実
- ・地域福祉の推進
- ・高齢者福祉の充実
- ・障がい者福祉の充実
- ・生活の安定と自立への支援
- ・結婚、妊娠出産、育児支援の充実
- ・子どもを育む環境の充実
- ・質の高い保育・幼児教育の実現 等

イ 魅力ある産業を維持・創造するまちを推進する事業

多様な働き手の活躍を促進するとともに、農林水産業や商工業などの産業を振興し、人と企業が集う環境を整備する事業

アウトドア・スポーツができる環境整備とイベントの開催などにより、本市の魅力をPRするとともに関係人口の創出を図る事業

地域資源の活用や再発見を図るとともに、戦略的な観光プロモーションを展開し、観光客や関係人口の増加を目指す事業

【具体的な取組み】

- ・担い手の確保と農地の有効利用
- ・生産振興と販売力の強化
- ・森林の保全と資源の活用促進
- ・商工業の振興
- ・市内事業者の経営強化
- ・多様な働き方への支援
- ・地域独自の観光資源の活用
- ・戦略的な観光プロモーション
- ・アウトドア・スポーツを核としたまちづくり 等

ウ 安全で安心して暮らせるまちを推進する事業

激甚化する自然災害などから市民の生命と財産を守るため、防災・減災

対策を進めるとともに、地域の防災力の強化を支援する事業

【具体的な取組み】

- ・ 防災・減災対策の推進
- ・ 地域の防災活動の強化
- ・ 砂防・治水事業の推進
- ・ 防犯・交通安全の推進
- ・ 消費者保護の推進 等

エ 自然と暮らしやすさが調和するまちを推進する事業 豊かで美しい自然環境の保全に努め、計画的に都市整備を行うことで、自然と暮らしやすさが調和したまちをつくる事業

本市が有する住環境の魅力を発信し、市内外から選ばれるまちを目指す事業

【具体的な取組み】

- ・ 自然環境の保全
- ・ 循環型社会の実現
- ・ 脱炭素社会の実現
- ・ 自然と発展が織りなすまちづくり
- ・ 暮らしと調和する景観の保全
- ・ 道路整備の推進
- ・ 上下水道の安定経営
- ・ 持続可能な公共交通の形成
- ・ 良質な住環境の整備
- ・ 移住・定住の推進
- ・ 空き家対策の推進 等

オ 学び合い 人と文化を育むまちを推進する事業

子どもたちの主体的に探究する力を育むとともに、学校・家庭・地域の連携の充実により、地域ぐるみで子どもたちの学びを支える事業

多様な学びの機会を創出し、生涯にわたって成長、活躍できる環境づくりを進める事業

本市が有する文化・芸術・歴史に触れる機会を創出することで、市民の

心の豊かさや地域の魅力を高める事業

【具体的な取組み】

- ・学校教育の充実
- ・家庭・地域との連携の推進
- ・生涯を通じた学びの創出
- ・スポーツを楽しむ環境の充実
- ・文化・芸術活動の推進
- ・歴史・文化遺産の継承 等

カ みんなとともにつくるまちを推進する事業

行政や市民、地域団体などがそれぞれの長所を発揮し、協働しながらまちづくりを進める事業

誰もが自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指して、様々な主体が交流し、多様性を認め合うことで人権が尊重されるまちをつくる事業

【具体的な取組み】

- ・協働によるまちづくり
- ・共生社会の実現
- ・交流活動の推進
- ・デジタル技術を活用した行政変革
- ・市民の視点に立った行財政運営 等

※なお、詳細は第2次安曇野市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000 千円（2022年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日まで